

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社

コード番号 1865 URL <http://www.aaconst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 康信

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 国竹 治之

TEL 03-5419-1011

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	63,259	15.6	2,610	134.9	2,638	140.3	2,382	290.5
27年3月期第2四半期	54,736	3.4	1,111	335.6	1,097	251.0	610	302.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,316百万円 (340.9%) 27年3月期第2四半期 525百万円 (110.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	42.46	—
27年3月期第2四半期	10.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	94,992	56,703	59.7
27年3月期	97,929	55,230	56.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 56,684百万円 27年3月期 55,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	10.6	5,300	43.0	5,300	42.9	4,000	41.0	71.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	59,100,000 株	27年3月期	59,100,000 株
28年3月期2Q	2,983,542 株	27年3月期	2,983,318 株
28年3月期2Q	56,116,609 株	27年3月期2Q	60,620,064 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結受注高、売上高の状況	9
(2) 個別受注高、売上高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましても、公共投資は減少傾向にあるものの高水準を維持し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられ、受注環境は堅調に推移しております。

このような状況の中で、当社グループは「持続的発展に向けた強固な事業基盤の整備」をテーマとし、「社員力・技術力・組織力のレベルアップ」をキーワードに、主に受注強化を重点施策とする「事業の成長と収益拡大を実現させるための戦略」と、主に人材の確保・育成を重点施策とする「経営基盤を強化するための戦略」にグループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は96,789百万円(前年同期比11.8%増)、売上高は63,259百万円(前年同期比15.6%増)となり、利益につきましては、営業利益は2,610百万円(前年同期比134.9%増)、経常利益は2,638百万円(前年同期比140.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,382百万円(前年同期比290.5%増)となり、業績は通期計画に対し順調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の受注高は民間工事の受注が大幅に増加し34,082百万円(前年同期比81.2%増)となり、売上高は17,424百万円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益は877百万円(前年同期比250.8%増)となりました。

(土木事業)

土木事業の受注高は61,784百万円(前年同期比7.8%減)となり、売上高は44,912百万円(前年同期比14.3%増)、セグメント利益は2,436百万円(前年同期比70.2%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は922百万円(前年同期比21.6%増)、セグメント利益は101百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収等による減少により、前連結会計年度末に比べ2,936百万円減少の94,992百万円となりました。

負債は、未成工事受入金等の増加があったものの、仕入債務の支払等による減少により、前連結会計年度末に比べ4,409百万円減少の38,289百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,472百万円増加の56,703百万円となりました。

なお、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は56,684百万円となり、自己資本比率は59.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期(平成28年3月期)の業績予想につきましては、2015年5月12日に公表した予想値を修正しております。

詳細につきましては、本日(2015年11月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,639	28,281
受取手形・完成工事未収入金等	45,145	40,931
販売用不動産	2,493	1,869
未成工事支出金	55	232
不動産事業支出金	661	1,667
未収入金	5,381	4,446
繰延税金資産	597	877
その他	1,174	2,132
貸倒引当金	△190	△178
流動資産合計	83,957	80,261
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,276	1,341
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	492	786
船舶（純額）	1,120	1,037
土地	4,351	4,856
リース資産（純額）	84	104
建設仮勘定	—	16
有形固定資産合計	7,325	8,143
無形固定資産	221	230
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811	3,523
長期貸付金	10	9
長期未収入金	1,166	998
繰延税金資産	606	971
その他	1,295	1,238
貸倒引当金	△464	△383
投資その他の資産合計	6,424	6,358
固定資産合計	13,972	14,731
資産合計	97,929	94,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,995	16,572
未払法人税等	732	785
未成工事受入金	6,475	8,614
完成工事補償引当金	575	571
工事損失引当金	113	10
賞与引当金	1,071	1,156
その他	4,533	1,424
流動負債合計	33,498	29,136
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	288	220
船舶特別修繕引当金	99	74
退職給付に係る負債	8,328	8,300
その他	483	557
固定負債合計	9,200	9,153
負債合計	42,699	38,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	28,440	29,982
自己株式	△1,920	△1,920
株主資本合計	55,286	56,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636	444
土地再評価差額金	43	43
退職給付に係る調整累計額	△756	△630
その他の包括利益累計額合計	△77	△142
非支配株主持分	21	19
純資産合計	55,230	56,703
負債純資産合計	97,929	94,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
売上高		
完成工事高	53,977	62,336
不動産事業売上高	758	922
売上高合計	54,736	63,259
売上原価		
完成工事原価	49,541	56,097
不動産事業売上原価	635	757
売上原価合計	50,177	56,855
売上総利益		
完成工事総利益	4,436	6,239
不動産事業総利益	122	164
売上総利益合計	4,559	6,403
販売費及び一般管理費	3,447	3,793
営業利益	1,111	2,610
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	27	56
償却債権取立益	10	24
その他	17	15
営業外収益合計	55	97
営業外費用		
支払利息	68	63
その他	0	5
営業外費用合計	68	69
経常利益	1,097	2,638
特別利益		
固定資産売却益	8	6
訴訟関連損失戻入額	-	10
その他	0	0
特別利益合計	8	18
特別損失		
訴訟関連損失	31	-
固定資産除却損	0	1
減損損失	-	225
その他	5	-
特別損失合計	37	227
税金等調整前四半期純利益	1,069	2,429
法人税、住民税及び事業税	399	682
法人税等調整額	57	△634
法人税等合計	457	47
四半期純利益	612	2,381
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	610	2,382

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	612	2,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△192
退職給付に係る調整額	△140	126
その他の包括利益合計	△86	△65
四半期包括利益	525	2,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523	2,317
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結受注高、売上高の状況

区 分			前第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建設事業	建築事業	18,811	21.7	34,082	35.2	15,271	81.2
		土木事業	67,042	77.4	61,784	63.8	△5,257	△7.8
		建設事業計	85,853	99.1	95,867	99.0	10,013	11.7
	不動産事業		758	0.9	922	1.0	163	21.6
	計		86,611	100.0	96,789	100.0	10,177	11.8
売 上 高	建設事業	建築事業	14,694	26.8	17,424	27.5	2,730	18.6
		土木事業	39,283	71.8	44,912	71.0	5,628	14.3
		建設事業計	53,977	98.6	62,336	98.5	8,359	15.5
	不動産事業		758	1.4	922	1.5	163	21.6
	計		54,736	100.0	63,259	100.0	8,522	15.6

(2) 個別受注高、売上高の状況

区 分				前第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		増 減	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建設事業	建築事業	官公庁	10,623		11,127		503	4.7
			民間	7,506		21,730		14,224	189.5
			建築事業計	18,129	40.6	32,858	54.2	14,728	81.2
		土木事業	官公庁	18,094		19,067		973	5.4
			民間	7,636		7,817		181	2.4
			土木事業計	25,730	57.7	26,885	44.3	1,155	4.5
	計	官公庁	28,718		30,195		1,477	5.1	
		民間	15,142		29,548		14,406	95.1	
		建設事業計	43,860	98.3	59,743	98.5	15,883	36.2	
	不動産事業		官公庁	—	—	—	—	—	
			民間	757		938		181	24.0
			不動産事業計	757	1.7	938	1.5	181	24.0
	計		官公庁	28,718	64.4	30,195	49.8	1,477	5.1
		民間	15,899	35.6	30,487	50.2	14,587	91.8	
		合計	44,617	100.0	60,682	100.0	16,064	36.0	
売 上 高	建設事業	建築事業	13,835	49.1	16,747	45.5	2,911	21.0	
		土木事業	13,554	48.2	19,101	51.9	5,547	40.9	
		建設事業計	27,390	97.3	35,849	97.4	8,458	30.9	
	不動産事業		757	2.7	938	2.6	181	24.0	
	計		28,148	100.0	36,788	100.0	8,640	30.7	